

平成13年度(2001年度)  
連結決算概要

	平成13年3月期 (2001年3月期)  (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成14年3月期 (2002年3月期)  (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期比 増減率
売上高	百万円 7,283	百万円 4,439	% 39.0
営業利益	1,714	312	
経常利益	1,889	264	
当期純利益	1,083	362	

1株当たり 当期純利益	円 298.97	円 68.76	%
----------------	-------------	------------	---

連結子会社数 2社

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（日本マイクロコーティング株式会社）、子会社2社（マイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード）で構成されております。事業内容はポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド等のポリッシング製品製造販売事業、ポリッシングマシン、ポリッシングパッド等のポリッシング商品販売事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、以下の事業部門別により記載しております。

### (1) ポリッシング製品

主要な製品はポリッシングフィルム、ポリッシングリキッドであります。

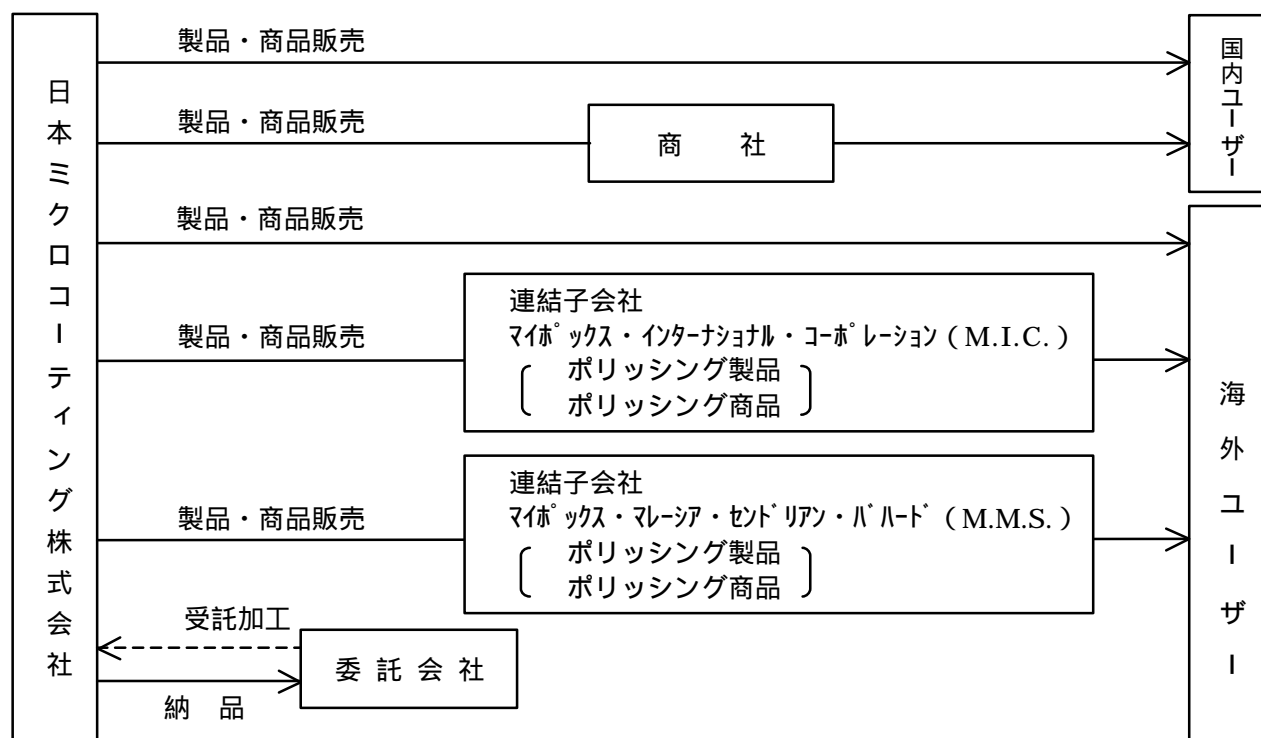
[主な関係会社] マイボックス・インターナショナル・コーポレーション  
マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード

### (2) ポリッシング商品

主要な商品はポリッシングマシン、ポリッシングパッド、ポリッシングクーラント等であります。

[主な関係会社] マイボックス・インターナショナル・コーポレーション  
マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード

[事業系統図]



(注) 当社の製品・商品を国内ユーザーに直接販売するルートと商社経由で販売するルートを表わしています。

当社の製品・商品を海外ユーザーに直接販売するルートを表わしています。

、 当社製品・商品を通じた海外ユーザーに販売するルートを表わしています。子会社にはスリット（カット）工場があり、当社から販売されるポリッシングフィルム原反のスリットを行っております。

委託会社からの注文により、コーティング加工・スリット加工を行い、その製品を納品するルートを表わしています。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、ナノ・サーフェス・テクノロジー・ソリューション（Nano Surface Technology Solution）をテーマに掲げております。お客様の技術開発ニーズを具現化するためには、決して「NO」と言わず、あらゆるニーズに潜むわずかな可能性にも果敢にチャレンジし、お客様に「喜んでいただく」「満足していただく」という顧客満足第一主義を貫くことが、結果として、当社の技術力を高め、質の高い、強い会社を作り上げるものと考えております。

当社は、「Speed・Quality・Cost」の他に「Environment（環境）」を重視し、地球・地域社会と共生しながら、環境にやさしい企業を目指し、変化するお客様のニーズや技術変化、市場動向を敏感に捕らえ、常に企業自身が変化し続けなければ存続できないと考えております。

変化し続けながら顧客満足第一主義を貫き、21世紀のナノ・サーフェス・テクノロジー・ソリューションとしてのオンリーワン企業を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを基本としております。一方、常に企業自身が変化するための研究開発及び製造設備には積極的な投資を行いつつ、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、経営環境等を総合的に勘案し決定しております。

当期は、経営成績に記載のとおり、当社を取り巻くIT不況の影響を受け、誠に遺憾ながら当期損失を計上せざるを得ない状況となりましたが、当期末の配当につきましては、当社に対する株主の皆様のご支援に報いるため長期的視野から、1株につき15円の配当を予定しております。

また、今後もストックオプション制度を活用し、取締役並びに従業員が株主、投資家の皆様と視点を共有し、企業価値の向上に努める所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

現在の当社株式投資単位は、投資単位目安の50万円を下回っておりますが、今後、これを大幅に上回る状況に至った場合には、株式の分割等により投資単位の引下げ策を講じてまいります。

### 4. 中長期的な経営戦略

21世紀はナノテクノロジーの時代と言われております。ナノテクノロジーはエレクトロニクス業界のみならず医療、マイクロマシンなど幅広い分野に浸透していくものと思われれます。ナノテクノロジーの結実により完成された部品、部材は、ますます極小化され、それらの「表面粗さ」は今まで以上に微細化が必要とされることでしょう。従って、今後、これらの部品、部材の表面コントロール要求が格段に増すものと考え、当社は技術面のみならず営業体制についても整備しているところであります。

また、海外戦略は中国市場を最重要地域と位置づけ、上海駐在員事務所を充実させ、中国経済の動向に注力する方針であります。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社の取締役会は、重要な業務執行に関する意思決定機関であるとともに、代表取締役並びに業務執行部門の業務執行に関する監督機関として定例的に月1回開催し、そのほか必要に応じて随時開催しております。

また、取締役、企画部門、業務運営関係部門の責任者で構成する「経営会議」を随時開催し、より幅広い部門が経営に参画するとともに、新たに発生した問題に対し機敏に対応できる体制を構築しております。

当社は、商法監査特例法による大会社となったのを機に監査役会を新設し、監査機能の強化を図り、企業経営の透明性と健全性の向上に努めております。監査役は常に取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、企業集団の状況について監査を行っております。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、当分の間、引き続き非常に厳しい環境が続くものと思われま。たとえ業況が回復した場合でも、価格低下圧力が強くなり、市場での競争激化が予想されます。さらに、これからはモノが極小化され、表面コントロールに使われる消耗資材の量は減少するものと考えております。

このような環境下、当社は従来からの商圏に止まることなく、当社の技術を総合的に生かし、新たな市場開拓や新用途開発に努力する所存であります。

具体的には、

お客様の希望する塗料をフィルムなどにコーティング（塗布）する。

お客様が要求する微細な表面加工を当社自らが行う。

ナノテクノロジー時代に有効な「次世代研磨方法」の製品化。

など、であります。

なお、今後、期待されるナノテクノロジー時代に向けて、当社の生存領域を探求するために企業環境が整い次第、昭島にR&Dセンターを建設したいと思っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当期の概況

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
平成14年3月期	4,439	312	264	362	68.76
平成13年3月期	7,283	1,714	1,889	1,083	298.97
増減率	39.0%				

当期におけるわが国の経済は、世界的な情報技術（IT）不況の影響でハイテク部門の需要が低迷する中、米国同時多発テロ事件の発生により、景気の下押し圧力がさらに強まり、さらなる製品需要の悪化に拍車がかかりました。需要減退が著しいIT産業は、在庫削減に努めるも在庫調整が追いつかず、生産調整に至りました。その後、IT不況の長期化により生産調整は機械産業や素材産業などにも広がり、企業収益の悪化や設備投資の抑制などに連鎖いたしました。

しかしながら、年度後半には米国の景気回復の兆しがみえはじめ、わが国の生産活動にも下げ止まり感があるものの、国内需要を支える企業の設備投資意欲は依然低調なため、本格的な景気回復の兆しとは言い難いものがあります。

当社もこのIT不況の風をまともに受け、当期は過去にない厳しい営業年度でありました。このような逆風の中、当社は既存市場の需要回復をじっと待つのではなく、むしろ新市場・新用途開発の絶好期と考え以下の2点に取り組みました。

##### 次世代研磨方法の開発

A. 当期より東京大学生産技術研究所に特別講座を設け、「複合精密加工システム」についての共同開発に着手しました。精密平面研磨に不可欠でありました研磨パッドの代わりに、「\*複合微粒子」を用いて加工精度を向上させる研磨方法であります。

\*複合微粒子：キャリア粒子に砥粒を結合させた微粒子であります。

B. NSP（Nano Surface Project）部門の新設  
ナノオーダーの表面加工ニーズに応えるため、当社独自による研磨技術開発部門を創設しました。

C. 米国の連結子会社M.I.C.での開発部門新設  
最大のIT市場を抱える北米市場での先端ニーズを早期具現化するために、開発部門の強化を図りました。

##### 受託製品の製造設備強化

多機種のディスプレイに使用される、高精密な高機能フィルムのコーティングニーズに対応するために、スーパークリーンルームを備えた新しい製造設備を山梨プラント内に建設中であります。

この製造設備は、平成14年7月完成を目的に建設中であります。

##### 建設中の製造設備概要

A. 構造 鉄筋コンクリート造 地上2階建て

B. 面積 延べ床面積 4,496.34 m<sup>2</sup>

C. 設備 a. クリーンルーム（約1,595.44 m<sup>2</sup>）

コーティングルームやコーティングライン内などはクリーン度（注）100（設計値）以下を目指しております。

b. 事務所・機械室 他（約2,900.90 m<sup>2</sup>）

（注）クリーン度：30.48cmの升到0.5ミクロメートルの塵埃がいくつあるかを示すものであります。

近年IT関連大手メーカーは激しい価格競争を勝ち抜くために、低コストで生産できる中国に生産拠点を移しております。その傾向は今後も続くものと考え、当社は平成13年11月に中国市場の情報収集拠点として、上海駐在員事務所を開設しております。

当期の連結決算につきましては、売上高は44億39百万円（前年同期比39.0%減）、営業利益3億12百万円、経常利益2億64百万円、当期純利益3億62百万円となりました。なお、当期の単独決算につきましては、売上高36億71百万円（前年同期比46.5%減）、利益面では、製造の効率化・人員削減等の経費削減を実施したにもかかわらず営業利益2億1百万円、経常利益1億59百万円、当期純利益1億37百万円となり、誠に遺憾ながら連結・単独決算とも最終的には損失となりました。

#### A. 部門別売上高の状況

	売上高	構成比	前期比
	百万円	%	%
ポリッシング製品	2,898	65.3	59.3
ポリッシング商品	1,541	34.7	64.3
合計	4,439	100.0	61.0

当社グループは単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので事業部門別で示しております。

##### (A) ポリッシング製品部門

主力製品であるポリッシングフィルムの生産・加工・出荷を山梨プラントに集中し、生産効率の改善を図りました。しかしながら、世界的な光ファイバー市場の減速により、光ファイバー端面研磨用ダイヤモンドフィルムの売上が激減いたしました。

ポリッシングリキッドは主にハードディスク製造工程のテクスチャー加工で使用されていますが、パソコン需要の減少によりハードディスク製造枚数が減少する中、前期並みの売上となりました。

その結果、ポリッシング製品部門売上は、28億98百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

##### (B) ポリッシング商品部門

ポリッシングマシン売上は、IT不況の影響で企業の設備投資意欲が減退したため、前期売上の約65%強と不振な結果に終わりました。

ポリッシングパッド売上は当初計画の予想どおり、お客様のハードディスク製造工程変更に伴う需要激減により、前期売上の約20%弱となりました。

その結果、ポリッシング商品部門売上は、15億41百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

#### B. 用途別売上高の状況（単独ベース）

	売上高	構成比	前期比
	百万円	%	%
光ファイバー関連	586	16.0	27.7
ハードディスク関連	1,107	30.2	51.0
液晶関連	246	6.7	63.0
ウエハー関連	613	16.7	69.8
FD・VT・磁気ヘッド関連	371	10.1	73.4
その他用途	373	10.2	84.3
受託加工	372	10.1	107.1
合計	3,671	100.0	53.5

当期の単独ベース用途別売上は、下記のとおりであります。

光ファイバー関連売上は、前期収益の牽引力でありましたが、同市場の需要が激減し、前期売上の約30%弱に止まりました。

ハードディスク関連売上は、世界的なパソコン販売の伸び悩みによりハードディスク関連市場も低迷したため、前期売上の約50%強となりました。

一方、液晶関連市場・シリコンウエハー関連市場は機械売上が中心であるため、IT不況による設備投資圧縮の影響で、それぞれ前期売上の約70%弱に止まりました。

しかし、このような苦戦を強いられる中、当社のコーティング技術を提供する受託加工売上は、前期売上を上回り約110%弱となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済回復の兆しが見えつつありますが、まだ生産設備の過剰感があり企業の設備投資動向は不透明さが残っているため、底堅い景気回復基調とは言い難い面があり、わが国の景気も当面厳しい状況が続くものと考えております。

従って、当社を取り巻くエレクトロニクス業界の業況回復も、相応の時間がかかるものと思われまます。現状のところ、当社製品・商品の主な販売市場である光ファイバー関連市場、ハードディスク関連市場、液晶、ウエハー、磁気ヘッド関連市場の早急な回復は望めません。このような環境下、当社は山梨プラントに建設中の新製造設備を早期に立上げ、製造拡大を図り、安定収益源にすることが急務と考えております。

新製造設備では受託製品の製造として、液晶・PDP（プラズマディスプレイ）・有機EL（エレクトロルミネッセンス）などのディスプレイ用高機能フィルムのコーティングを行うとともに、効率の良いポリッシングフィルム製造を行う予定であります。

また、次世代を展望した研究開発は、従来どおり積極的に推進する所存であります。

今後も引き続き経営の効率化を図り、資産効率の向上や生産性の向上などに積極的に取り組み、新しい時代に対応できる強い会社を構築してまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高50億50百万円、連結営業利益は60百万円、連結経常利益45百万円、連結当期純利益70百万円と予想しております。

なお、為替レートの前提は、1ドル=120円を想定しております。

当社単独ベースでは、売上高45億円、営業利益55百万円、経常利益35百万円、当期純利益50百万円と予想しております。

(注記) この資料に記されている売上及び利益の予想数値は、当社及び当社グループの各部門に関する業界の動向についての見直しを含む、国内及び諸外国の経済状況、並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

## 3. 財政状況

当期のキャッシュフローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー	：	205,140千円
・投資活動によるキャッシュ・フロー	：	1,652,873千円
・財務活動によるキャッシュ・フロー	：	242,127千円
・現金及び現金同等物期末残高	：	2,981,126千円（前期末比、2,067,989千円減）

IT不況による需要減少に伴ない売上が激減し、特に高付加価値製品でありましたダイヤモンドテープの販売数量が減少する一方、需要減退に伴ない値下げ要請圧力が一段と強まり、売上原価率が高騰いたしました。その結果、営業活動によるキャッシュフローは大幅な減少となりました。

当期の投資活動は、山梨プラントの新製造設備建設に約20億円を投下しております。

また、財務活動面では前期末銀行借入金を全額返済し、改めて山梨プラントの設備資金として 23 億円を銀行借入により調達しております。

その結果、現預金が前期比約 20 億円減少しております。

## 4 . 連結財務諸表等

( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	6,130,616		3,799,268		2,331,348
2 受取手形及び売掛金	1,758,831		1,277,451		481,379
3 た な 卸 資 産	1,068,238		954,999		113,239
4 繰 延 税 金 資 産	226,855		186,785		40,069
5 そ の 他	145,042		207,674		62,631
貸 倒 引 当 金	17,708		24,131		6,422
流 動 資 産 合 計	9,311,875	70.0	6,402,047	52.4	2,909,827
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,489,189		4,531,026		2,041,836
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	916,610		1,226,339		309,728
(3) そ の 他	333,658		356,862		23,204
減 価 償 却 累 計 額	1,974,475		2,250,203		275,727
(4) 土 地	1,270,743		1,279,083		8,340
(5) 建 設 仮 勘 定	322,370		25,243		297,126
有 形 固 定 資 産 合 計	3,358,095	25.2	5,168,351	42.3	1,810,255
2 無 形 固 定 資 産					
(1) そ の 他	40,445		38,230		2,214
無 形 固 定 資 産 合 計	40,445	0.3	38,230	0.3	2,214
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	157,680		98,375		59,305
(2) 繰 延 税 金 資 産	176,462		217,522		41,059
(3) そ の 他	266,203		309,486		43,282
貸 倒 引 当 金	13,273		15,273		2,000
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	587,072	4.5	610,110	5.0	23,037
固 定 資 産 合 計	3,985,613	30.0	5,816,692	47.6	1,831,079
資 産 合 計	13,297,489	100.0	12,218,740	100.0	1,078,748

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	743,817		563,120		180,697
2 短期借入金	1,560,638		632,987		927,651
3 1年以内返済予定長期借入金	344,140		589,596		245,456
4 未払法人税等	598,497		2,290		596,207
5 賞与引当金	131,500		81,000		50,500
6 その他	487,869		890,477		402,608
流動負債合計	3,866,462	29.1	2,759,471	22.6	1,106,991
固定負債					
1 長期借入金	1,275,040		1,796,546		521,506
2 退職給付引当金	102,567		117,119		14,552
3 役員退職慰労引当金	270,575		288,235		17,660
固定負債合計	1,648,182	12.4	2,201,900	18.0	553,718
負債合計	5,514,645	41.5	4,961,372	40.6	553,272
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	1,998,700	15.0	1,998,700	16.3	
資本準備金	2,953,700	22.2	2,953,700	24.2	
連結剰余金	2,854,328	21.5	2,367,925	19.4	486,402
その他有価証券評価差額金	7,504	0.0	2,416	0.0	5,087
為替換算調整勘定	31,091	0.2	36,720	0.3	5,629
	7,783,140	58.5	7,286,021	59.6	497,119
自己株式	296	0.0	28,653	0.2	28,356
資本合計	7,782,843	58.5	7,257,368	59.4	525,475
負債、少数株主持分及び資本合計	13,297,489	100.0	12,218,740	100.0	1,078,748

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減金額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	7,283,636	100.0	4,439,899	100.0	2,843,736
売 上 原 価	3,602,645	49.5	2,816,041	63.4	786,604
売 上 総 利 益	3,680,990	50.5	1,623,858	36.6	2,057,132
販売費及び一般管理費	1,966,056	27.0	1,936,275	43.6	29,781
営業利益又は営業損失( )	1,714,934	23.5	312,416	7.0	2,027,351
営 業 外 収 益	375,138	5.2	97,130	2.2	278,008
1 受 取 利 息	8,957		11,376		2,419
2 為 替 差 益	347,542		53,592		293,950
3 そ の 他	18,638		32,160		13,522
営 業 外 費 用	200,443	2.7	48,995	1.1	151,447
1 支 払 利 息	100,080		37,791		62,288
2 投資有価証券評価損	29,123		5,711		23,411
3 そ の 他	71,240		5,492		65,748
経常利益又は経常損失( )	1,889,629	26.0	264,282	5.9	2,153,912
特 別 利 益			2,153		2,153
1 貸倒引当金戻入益			2,153	0.0	2,153
特 別 損 失	41,833	0.6	61,456	1.4	19,623
1 固定資産除却損	15,629		10,223		5,405
2 投資有価証券評価損			44,733		44,733
3 貸倒引当金繰入額	13,273		2,000		11,273
4 ゴルフ会員権評価損	12,930		4,500		8,430
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )	1,847,796	25.4	323,585	7.3	2,171,382
法人税、住民税及び事業税	857,360	11.8	30,921	0.7	888,282
法 人 税 等 調 整 額	92,869	1.3	69,603	1.6	162,473
当期純利益又は当期純損失( )	1,083,306	14.9	362,267	8.2	1,445,573

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減金額 (印減)
		金 額		金 額		
連結剰余金期首残高			1,852,874		2,854,328	1,001,454
連結剰余金減少高						
1 配 当 金		51,852		89,135		
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		30,000 ( )	81,852	35,000 ( )	124,135	42,283
当期純利益又は当期純損失( )			1,083,306		362,267	1,445,573
連結剰余金期末残高			2,854,328		2,367,925	486,402

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額 (印減)
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )	1,847,796	323,585	2,171,382
2	減 価 償 却 費	246,264	334,955	88,690
3	退職給与引当金の増減額	91,501		91,501
4	退職給付引当金の増減額	102,566	14,552	88,014
5	受取利息及び受取配当金	8,957	11,376	2,419
6	支 払 利 息	100,080	37,791	62,288
7	投資有価証券評価損	29,123	50,444	21,321
8	ゴルフ会員権評価損	12,930	4,500	8,430
9	為 替 差 益	43,912	8,459	52,372
10	売上債権増減額	382,249	481,379	863,629
11	たな卸資産増減額	295,402	113,239	408,641
12	仕入債務増減額	286,325	180,697	105,628
13	前受金の増減額		139,919	139,919
14	役員賞与の支払額	30,000	35,000	5,000
15	そ の 他	97,456	246,538	343,995
	小 計	1,297,868	388,044	909,824
16	利息及び配当金の受取額	9,143	12,150	3,007
17	利息の支払額	101,311	40,049	61,262
18	法人税等の支払額	667,168	565,286	101,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		538,531	205,140	743,672
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	232,210	11,065	221,144
2	定期預金の払戻による収入	223,752	274,425	50,672
3	投資有価証券の取得による支出	31,209		31,209
4	有形固定資産の取得による支出	1,144,673	1,868,250	723,577
5	有形固定資産の売却による収入	2,324	7,407	5,082
6	無形固定資産の取得による支出	35,655	5,126	30,529
7	その他投資の増減額	21,829	50,263	28,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,239,501	1,652,873	413,372
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入れによる収入	200,000	896,961	696,961
2	短期借入金の返済による支出	216,894	1,790,000	1,573,105
3	長期借入れによる収入	150,000	2,550,000	2,400,000
4	長期借入金の返済による支出	397,080	1,783,038	1,385,958
5	自己株式の取得による支出		28,356	28,356
6	株式発行による収入	4,230,000		4,230,000
7	親会社による配当金の支払額	51,852	87,695	35,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,914,173	242,127	4,156,301
現金及び現金同等物に係る換算差額		33,545	32,153	1,392
現金及び現金同等物の増減額		3,246,748	2,067,989	5,314,737
現金及び現金同等物の期首残高		1,802,366	5,049,115	3,246,748
現金及び現金同等物の期末残高		5,049,115	2,981,126	2,067,989

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社数 2社

連結子会社名はマイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハードであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・バハードの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他の有価証券

##### (イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ取引

時価法

##### ハ. たな卸資産

##### (イ) 製品、商品（機械を除く）、半製品、仕掛品及び原材料

親会社は総平均法に基づく原価法

連結子会社においては、先入先出法等に基づく低価法

##### (ロ) 商品（機械）

個別法に基づく原価法

##### (ハ) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

親会社は定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

##### ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### ハ. 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

親会社は従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。

ニ．役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に充てるために、商法第287条ノ2に規定する引当金として、社内規定に基づく期末要支給額を引当て計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

親会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ．ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な現金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項  
( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,113,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">765,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">111,542千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">344,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,275,040千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため次の満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">39,014千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	1,113,516千円	土 地	765,918千円	投 資 有 価 証 券	111,542千円	短 期 借 入 金	1,490,000千円	1年以内返済予定長期借入金	344,140千円	長 期 借 入 金	1,275,040千円	受 取 手 形	39,014千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">558,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">348,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">53,640千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">632,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">589,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,796,546千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため次の満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">21,441千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	558,095千円	土 地	348,937千円	投 資 有 価 証 券	53,640千円	短 期 借 入 金	632,987千円	1年以内返済予定長期借入金	589,596千円	長 期 借 入 金	1,796,546千円	受 取 手 形	21,441千円
建 物 及 び 構 築 物	1,113,516千円																												
土 地	765,918千円																												
投 資 有 価 証 券	111,542千円																												
短 期 借 入 金	1,490,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	344,140千円																												
長 期 借 入 金	1,275,040千円																												
受 取 手 形	39,014千円																												
建 物 及 び 構 築 物	558,095千円																												
土 地	348,937千円																												
投 資 有 価 証 券	53,640千円																												
短 期 借 入 金	632,987千円																												
1年以内返済予定長期借入金	589,596千円																												
長 期 借 入 金	1,796,546千円																												
受 取 手 形	21,441千円																												

( 連 結 損 益 計 算 書 関 係 )

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">422,270千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">11,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,629千円</td> </tr> </table>		422,270千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,779千円	そ の 他	3,849千円	計	15,629千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">414,861千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,223千円</td> </tr> </table>		414,861千円	建 物 及 び 構 築 物	6,708千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,643千円	そ の 他	871千円	計	10,223千円
	422,270千円																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,779千円																		
そ の 他	3,849千円																		
計	15,629千円																		
	414,861千円																		
建 物 及 び 構 築 物	6,708千円																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,643千円																		
そ の 他	871千円																		
計	10,223千円																		



・セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社の企業集団は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当該事業以外のものがないため種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,165,340	1,870,905	1,247,390	7,283,636		7,283,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,692,945	519,800	5,018	3,217,763	(3,217,763)	
計	6,858,286	2,390,705	1,252,408	10,501,400	(3,217,763)	7,283,636
営 業 費 用	4,561,550	2,109,290	1,423,068	8,093,908	(2,525,206)	5,568,702
営業利益又は営業損失( )	2,296,735	281,415	170,659	2,407,491	(692,557)	1,714,934
資 産	12,059,696	1,862,067	776,758	14,698,521	(1,401,032)	13,297,489

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ..... アメリカ

(2) アジア ..... マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は610,253千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,461,226千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,615,243	966,998	857,657	4,439,899		4,439,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,056,075	29,129	2,162	1,087,367	(1,087,367)	
計	3,671,319	996,127	859,820	5,527,267	(1,087,367)	4,439,899
営 業 費 用	3,197,968	1,354,837	1,139,578	5,692,384	(940,068)	4,752,316
営業利益又は営業損失( )	473,351	358,710	279,758	165,117	(147,299)	312,416
資 産	11,177,020	1,091,473	551,903	12,820,397	(601,656)	12,218,740

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ..... アメリカ

(2) アジア ..... マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は617,927千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,112,727千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：千円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	1,766,548	1,760,933	118,191	3,645,674
連 結 売 上 高				7,283,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.2	24.1	1.6	49.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 ..... アメリカ
- (2) ア ジ ア ..... マレーシア
- (3) その他の地域 ..... ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：千円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	817,742	1,208,553	135,032	2,161,327
連 結 売 上 高				4,439,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	27.2	3.0	48.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 ..... アメリカ
- (2) ア ジ ア ..... マレーシア
- (3) その他の地域 ..... ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

・リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151,868</td> <td style="text-align: right;">87,156</td> <td style="text-align: right;">64,710</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">130,160</td> <td style="text-align: right;">64,382</td> <td style="text-align: right;">65,778</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">9,862</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> <td style="text-align: right;">7,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291,891</td> <td style="text-align: right;">154,094</td> <td style="text-align: right;">137,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>47,733</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>95,230</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142,963</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,086</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,264</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	151,868	87,156	64,710	その他 (工具器具備品)	130,160	64,382	65,778	その他 (ソフトウェア)	9,862	2,555	7,306	合計	291,891	154,094	137,795	1	年	内	47,733	千円	1	年	超	95,230		合計			142,963		支払リース料	56,086	千円	減価償却費相当額	49,586		支払利息相当額	6,264		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,560</td> <td style="text-align: right;">23,088</td> <td style="text-align: right;">44,471</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">123,960</td> <td style="text-align: right;">84,747</td> <td style="text-align: right;">39,213</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">9,862</td> <td style="text-align: right;">4,288</td> <td style="text-align: right;">5,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,383</td> <td style="text-align: right;">112,123</td> <td style="text-align: right;">89,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>33,197</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>60,587</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">93,784</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,855</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,855</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,505</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	67,560	23,088	44,471	その他 (工具器具備品)	123,960	84,747	39,213	その他 (ソフトウェア)	9,862	4,288	5,573	合計	201,383	112,123	89,259	1	年	内	33,197	千円	1	年	超	60,587		合計			93,784		支払リース料	51,855	千円	減価償却費相当額	45,855		支払利息相当額	5,505	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																														
機械装置 及び運搬具	151,868	87,156	64,710																																																																																														
その他 (工具器具備品)	130,160	64,382	65,778																																																																																														
その他 (ソフトウェア)	9,862	2,555	7,306																																																																																														
合計	291,891	154,094	137,795																																																																																														
1	年	内	47,733	千円																																																																																													
1	年	超	95,230																																																																																														
合計			142,963																																																																																														
支払リース料	56,086	千円																																																																																															
減価償却費相当額	49,586																																																																																																
支払利息相当額	6,264																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																														
機械装置 及び運搬具	67,560	23,088	44,471																																																																																														
その他 (工具器具備品)	123,960	84,747	39,213																																																																																														
その他 (ソフトウェア)	9,862	4,288	5,573																																																																																														
合計	201,383	112,123	89,259																																																																																														
1	年	内	33,197	千円																																																																																													
1	年	超	60,587																																																																																														
合計			93,784																																																																																														
支払リース料	51,855	千円																																																																																															
減価償却費相当額	45,855																																																																																																
支払利息相当額	5,505																																																																																																

. 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

・税効果会計

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">154,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">54,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">113,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">85,353千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">408,752千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,434千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">403,318千円</span></p>	未実現たな卸資産売却益	154,895千円	未払事業税損金不算入額	54,862千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	113,641千円	その他	85,353千円	繰延税金資産合計	408,752千円	その他有価証券評価差額金	5,434千円	繰延税金負債合計	5,434千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">80,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">120,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">121,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">164,365千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80,386千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">406,058千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,749千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,749千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">404,308千円</span></p>	未実現たな卸資産売却益	80,386千円	繰越欠損金	120,634千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	121,058千円	その他	164,365千円	繰延税金資産小計	486,444千円	評価性引当額	80,386千円	繰延税金資産合計	406,058千円	その他有価証券評価差額金	1,749千円	繰延税金負債合計	1,749千円
未実現たな卸資産売却益	154,895千円																																
未払事業税損金不算入額	54,862千円																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	113,641千円																																
その他	85,353千円																																
繰延税金資産合計	408,752千円																																
その他有価証券評価差額金	5,434千円																																
繰延税金負債合計	5,434千円																																
未実現たな卸資産売却益	80,386千円																																
繰越欠損金	120,634千円																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	121,058千円																																
その他	164,365千円																																
繰延税金資産小計	486,444千円																																
評価性引当額	80,386千円																																
繰延税金資産合計	406,058千円																																
その他有価証券評価差額金	1,749千円																																
繰延税金負債合計	1,749千円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外現地法人の租税特別措置法に係る影響額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	留保金課税	%	海外現地法人の租税特別措置法に係る影響額	0.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、該当事項はありません。</p>																				
法定実効税率 (調整)	42.0%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																
留保金課税	%																																
海外現地法人の租税特別措置法に係る影響額	0.8%																																
その他	0.7%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																

・有価証券

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	30,724	43,452	12,727
(2) そ の 他	20,000	20,210	210
小 計	50,724	63,662	12,938

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	112,551	85,605	26,946
(2) そ の 他	30,000	28,485	1,515
小 計	142,551	114,090	28,461
合 計	193,275	177,752	15,522

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138千円

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	14,492	18,360	3,867
(2) そ の 他	20,000	20,299	299
小 計	34,492	38,659	4,166

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	61,567	52,670	8,897
(2) そ の 他	30,000	27,207	2,793
小 計	91,567	79,877	11,690
合 計	126,060	118,536	7,524

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について44,733千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138千円

・デリバティブ取引関係  
前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1. 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
2. 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、主に将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、主に通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行・証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当部門の承認を得て行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	300,000	300,000	4,600	4,600
合計		300,000	300,000	4,600	4,600

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

## 当連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 ( 自 平成13年4月1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )	
1. 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連であり金利スワップ取引であります。
2. 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、主に将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、主に金利関連であり借入金利率の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
4. 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行・証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当部門の承認を得て行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

・退職給付関係

前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: center;">102,567千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付引当金	102,567千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: center;">117,119千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	退職給付引当金	117,119千円								
退職給付引当金	102,567千円												
退職給付引当金	117,119千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: center;">22,320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3)退職給付費用</td> <td style="text-align: center;">22,320千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	22,320千円	(2)会計基準変更時差異の費用処理額		(3)退職給付費用	22,320千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: center;">23,910千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3)退職給付費用</td> <td style="text-align: center;">23,910千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	23,910千円	(2)会計基準変更時差異の費用処理額		(3)退職給付費用	23,910千円
(1)勤務費用	22,320千円												
(2)会計基準変更時差異の費用処理額													
(3)退職給付費用	22,320千円												
(1)勤務費用	23,910千円												
(2)会計基準変更時差異の費用処理額													
(3)退職給付費用	23,910千円												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>												

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における事業部門別の生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
ポリッシング製品	5,040,170		3,070,026	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ポリッシング商品部門においては生産はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における事業部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
ポリッシング商品	1,842,242		913,233	

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ポリッシング製品部門においては商品仕入はありません。

### (3) 受注状況

当社グループは、すべての製品について見込み生産を行っております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
ポリッシング製品	4,888,639		2,898,805	
ポリッシング商品	2,394,997		1,541,094	
合計	7,283,636		4,439,899	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
長瀬産業(株)	1,649,735	22.6	1,055,130	23.7